

貸借対照表

(平成27年4月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	83,074	流動負債	48,613
現金及び預金	43,589	1年内返済予定の長期借入金	6,012
売掛金	33,840	未払金	1,230
前払費用	1,065	未払費用	6,950
繰延税金資産	8,056	未払法人税等	1,638
その他	123	賞与引当金	929
貸倒引当金	△3,600	訴訟損失引当金	27,000
		その他	4,852
固定資産	63,512	固定負債	5,953
有形固定資産	46,701	長期借入金	2,799
建物	5,431	退職給付引当金	3,154
工具、器具及び備品	69		
土地	41,200	負 債 合 計	54,566
投資その他の資産	16,811		
保険積立金	13,261	純 資 産 の 部	
敷金	2,127	科 目	金 額
長期前払費用	1,422	株主資本	92,020
		資本金	50,000
		資本剰余金	37,040
		資本準備金	37,040
		利益剰余金	8,956
		別途積立金	10,000
		繰越利益剰余金	△ 1,043
		自己株式	△ 3,976
		純 資 産 合 計	92,020
資 産 合 計	146,587	負 債 ・ 純 資 産 合 計	146,587

記載金額は千円未満を切捨して表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 建物 : 定額法

その他 : 定率法

②無形固定資産 ソフトウェア : 定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

④訴訟損失引当金 係争中の損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 14,524 千円

(2)関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 13,483 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高
営業取引による取引高
売上高 11,559 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の数	普通株式	2,884 株
(2) 当事業年度末日における自己株式の数	普通株式	118 株
(3) 当事業年度末日における新株予約権の目的となる株式の数	普通株式	900 株
(4) 配当に関する事項		無

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、関係会社株式、賞与引当金、貸倒引当金、訴訟損失引当金等であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

本社の事務機器等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	43,589	43,589	—
(2)売掛金	33,840	33,840	—
貸倒引当金(※1)	△ 3,600	△ 3,600	—
	30,240	30,240	—
資産 計	73,829	73,829	—
(3)長期借入金(※2)	8,811	8,813	2
負債 計	8,811	8,813	2

※1 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

※2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1)金融商品の算定方法

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは、すべて短期に決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注2)
子会社	株式会社タカラ エージェンシー	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	職業紹介手数料売上	11,559	売掛金	13,483

(注1) 取引条件は、市場価格を参考に双方協議の上、条件を決定しております。

(注2) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

33,283.4円

1株当たり当期純利益

610.2円

以上